

専業主婦の就業意識に関する考察*

車 井 浩 子
横 山 由 紀 子

1. はじめに

既婚女性の就業を取り巻く社会環境は複雑である。短期的には、近年の雇用悪化により女性の雇用機会が限定されている一方で、介護分野等では人手不足が問題となっている。また、長期的には、将来の労働力確保のために既婚女性の労働力化の必要性が強調されている。

厚生労働省「21世紀出生時縦断調査」によると、2010年の出産において、第1子出産前の有職率は78.8%、そのうちの45.7%が出産半年後にも仕事をしている¹。第1子を出産半年後の女性全体での有職率は36.6%である。2001年の出産を対象とした前回調査（出産半年後の有職率24.6%²）から12%ポイント増加している。しかし、2010年に第1子を出産した母親のうち、出産半年後に無職の状態にある人が6割以上もいることは、出産と仕事の両立が依然として厳しいことを物語っている。OECD（2012）では、ワークライフバランス実現の難しさや税・福利厚生の制度が既婚女性の就業意欲を低下させていると指摘する。

また、男女の性別役割分担意識にも変化が生じている。内閣府の調査によると、「夫は外で働き、妻は家庭を守るべきか」という質問に対し、「賛成」の回答は年々低下し、平成21年10月調査では41.3%にまで下がっていたものの、平成24年10月調査では51.6%に上昇した。賛成の割合は女性より男性の方が高く、男女とも60歳未満では若い世代ほど高くなる傾向がある³。

働く女性に関する経済学的な研究は蓄積されているものの、専業主婦についての分析はほとんどされてこなかった⁴。例外的なものとして奥津（2009、2011）があるが、いずれも専業主婦を経て再就職した女性を対象としており、専業主婦全体を扱っているわけではない。そこで本稿では、25-45歳の比較的若い世代に焦点を当て、専業主婦の就業意識について分析することを目的とする。

* 本稿は科学研究費補助金（基盤研究C：課題番号22530235）の助成を受けた。

¹ ただし、育児休業中等の休業を含む。

² 2001年出生児調査では、第1子出産前の有職率は73.5%、そのうち32.2%が出産半年後にも仕事を持っていた。

³ 男性では、55.7%（20歳代）、52.2%（30歳代）、50.9%（40歳代）、47.2%（50歳代）、女性では、43.7%（20歳代）、41.6%（30歳代）、41.0%（40歳代）40.1%（50歳代）となっている。

⁴ 車井・横山（2012b）では、専業主婦が抱く不安について分析している。

本稿の構成は以下の通りである。第2節では使用データの特徴を捉え、本稿で分析する主な変数の作成方法について説明する。第3節では、就業意識が高い専業主婦の特徴を明らかにする。将来正社員を目指す人はどのような経路を想定しているのか。どのような人が正社員を目指すのか。こうした点に注目することで、就業意識と属性との関係を探る。第4節では、就業意識が高い専業主婦について、就業意識が高い理由を探ることで今後の政策提言につなげる。第5節はまとめである。

2. データの特徴

2.1 データ説明

以下の分析では、「阪神圏女性の就業意識調査」の個票を使用する⁵。この調査は、大阪府および兵庫県に在住する25-45歳の無職女性を対象に実施された。調査実施期間は2012年1月24日から29日で、調査会社への登録モニターを対象とするオンライン調査である。配信数は10,320、目標回収数である1,000人に達した時点で調査終了とし、最終的には1,072人分の回答を得た。回答者には未婚者および離死別経験者を含むが、本稿では有配偶者917人を分析対象とする。そのうち、「今、あるいは将来働きたい」と考えている就業希望者は763人である。

本稿では、主に就業希望者に焦点を当てるため、就業希望者を対象とした質問項目を多用することになる。しかし、実際には、専業主婦の中には就業希望しない人もおり、そうした人々の存在を無視することはサンプル・セレクション・バイアスを見落とすことにも繋がり兼ねないので注意を要する。表1は、今後の就業希望について各属性別の特徴をまとめたものである。学歴が高くなるほど、「働きたいとは思わない」を選択した人の割合はやや低下する傾向にある。また、夫の年収が高いほど「働きたいとは思わない」を選択する人の割合が増え、逆に、夫の年収が低い300万円未満の層では、4人に1人が「今すぐ働きたい」を選択している。

年齢が上がるほど、「働きたいとは思わない」を選択した人の割合が上がるのは、年齢が上がるにつれ、働く意思がある人はすでに再就職していることに関連している可能性が高い。末子年齢についても同様で、末子年齢が高くなるほど「働きたいとは思わない」を選択した割合が上がるのは、就業する意思がある人は子どもの成長とともにすでに再就職していることによるのだろう。ただし、子どもがいない専業主婦で働く気のない人の割合が高いのは、他の理由があると考えられる。また、24歳以下で結婚した女性で働く気のない人が多くなっている。

⁵ この調査の詳細については、車井・横山（2012a）参照。

表1 属性別で見た就業希望

		就業希望		
		今すぐ働きたい	そのうち働きたい	働きたいとは思わない
学歴	中学校(28)	(2)	(18)	(8)
	高校(234)	0.167	0.654	0.179
	短大、高専(312)	0.170	0.660	0.170
	大学、大学院(297)	0.178	0.670	0.152
	その他(46)	0.065	0.804	0.130
年齢	29歳以下(218)	0.101	0.766	0.133
	30-34歳(176)	0.131	0.722	0.148
	35-39歳(250)	0.172	0.680	0.148
	40歳以上(273)	0.227	0.546	0.227
結婚年齢	24歳以下(160)	0.156	0.613	0.231
	25-29歳(497)	0.149	0.714	0.137
	30-34歳(193)	0.202	0.601	0.197
	35歳以上(67)	0.179	0.657	0.164
夫の年収	0-149万円(16)	0.250	0.625	0.125
	150-299万円(73)	0.233	0.671	0.096
	300-499万円(342)	0.149	0.722	0.129
	500-699万円(252)	0.155	0.627	0.218
	700-999万円(121)	0.149	0.694	0.157
	1000万円以上(35)	0.114	0.571	0.314
	わからない(78)	0.218	0.577	0.205
末子年齢	子どもなし(190)	0.226	0.532	0.242
	未就学(487)	0.109	0.770	0.121
	小学生(174)	0.247	0.557	0.195
	中学生以上(66)	0.167	0.606	0.227
正社員経験	正社員経験あり(200)	0.150	0.620	0.230
	正社員経験なし(717)	0.167	0.682	0.151

注：括弧内は人数。

2.2 希望就業形態と将来の働き方

アンケート調査では、現在希望する就業形態として、(1)正社員、(2)パート社員、(3)派遣・契約社員、(4)起業、(5)自宅のできる仕事、(6)その他、の6つの選択肢が設けられている。一方、将来の長期的な働き方についての希望も質問している。表2は、将来の働き方の希望に関する回答を基に、将来希望する就業形態別にグループ分けしたものである⁶。表3は、現在希望する就業形態と、将来希望する働き方についてのクロス集計である。表2、表3から、主に次の2点が読み取れる。第1に、現在希望する就業形態として最も多いのはパート社員で、全体の7割(533人、69.9%)を占める。第2に、現在の希望就業形態として正社員を選択した人は85人(11.1%)と少ないものの、将来の働き方として正社員を希望する人は275人(36.0%)であり、就業希望者の3人のうち1人は長期的には正社員を目指していることになる。

表2 将来の働き方の分類

将来の働き方の希望	人数	区分
正社員でずっと働き続けられる勤め先に再就職したい	80 (10.5%)	正社員 (275人)
パート等で再就職し、しばらく働いて経験を積んだ後、正社員になって働きたい	120 (15.7%)	
パート等でスタートして、資格や専門性を身につけた後、正社員になるため転職したい	45 (5.9%)	
末子の大学進学が決まるまでパート等で働き、その後は正社員で働きたい	21 (2.8%)	
体力のあるうちは正社員で働き、年をとったらパート等で働きたい	9 (1.2%)	
パート等でずっと働き続けられる勤め先に再就職したい	328 (43.0%)	パート等 (328人)
ずっと自宅のできる仕事をしたたい	45 (5.9%)	自宅、起業 (82人)
個人のできる仕事(事業)をやりたい	37 (4.8%)	
子供が小さい間は自宅のできる仕事をし、その後、再就職したい	48 (6.3%)	その他 (78人)
その他	30 (3.9%)	
合計	763 (100.0%)	

⁶ 「子どもが小さい間は自宅のできる仕事を、その後、再就職したい」という回答からは、将来、正社員を目指すのかどうかは判別できず「その他」に分類されている。そのため、「その他」の区分には、将来には正社員を目指す人もパート等を目指す人も含まれている。また、「体力があるうちは正社員で働き、年をとったらパート等で働きたい」については、最終的にはパート等を希望しているものの、主には正社員を希望していることから「正社員」として分類した。

表3 将来の働き方と現在の希望就業形態

		希望就業形態						合計
		正社員	パート社員	派遣 ・契約社員	起業	自宅で できる仕事	その他	
将来の 働き方	正社員	74	155	39	2	5	0	275
		26.9%	56.4%	14.2%	0.7%	1.8%	0.0%	100.0%
		87.1%	29.1%	49.4%	18.2%	10.0%	0.0%	36.0%
	パート 等	1	300	23	0	3	1	328
		0.3%	91.5%	7.0%	0.0%	0.9%	.3%	100.0%
		1.2%	56.3%	29.1%	0.0%	6.0%	20.0%	43.0%
	自宅、 起業	4	29	9	8	29	3	82
		4.9%	35.4%	11.0%	9.8%	35.4%	3.7%	100.0%
		4.7%	5.4%	11.4%	72.7%	58.0%	60.0%	10.7%
	その他	6	49	8	1	13	1	78
		7.7%	62.8%	10.3%	1.3%	16.7%	1.3%	100.0%
		7.1%	9.2%	10.1%	9.1%	26.0%	20.0%	10.2%
合計		85	533	79	11	50	5	763
		11.1%	69.9%	10.4%	1.4%	6.6%	.7%	100.0%
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

3. 将来、正社員を目指す人の特徴

3.1 どういう経路で正社員を目指すのか

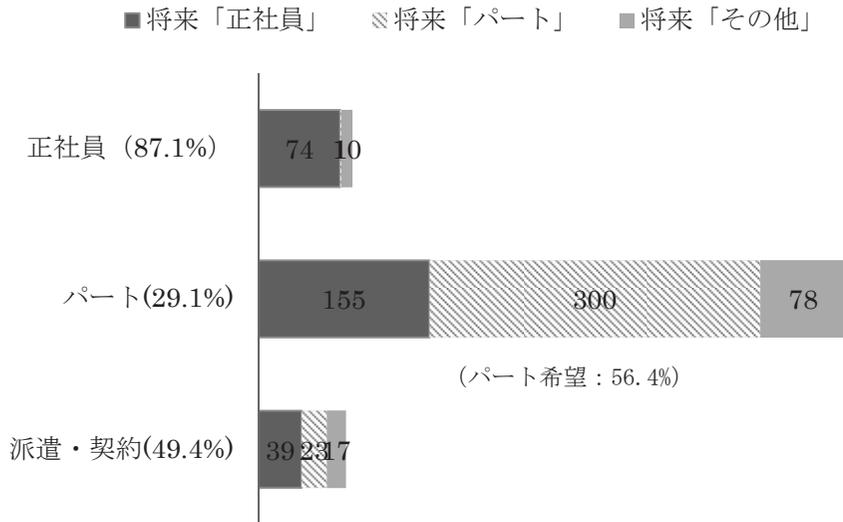
就業希望者の36.0%は将来には正社員になりたいと考えている。では、どのような経路で正社員を目指しているのだろうか。表3を詳しく見ると、将来の働き方として正社員を目指す275人のうち、直近の希望就業形態は「正社員」26.9%、「パート」56.4%、派遣・契約社員14.2%となっており、必ずしも最初から正社員を目指しているわけではない。むしろ、まずはパート社員になってから正社員を目指そうとしている人が半数以上を占める⁷。

図1は表3の一部を図示したもので、現在希望する就業形態別にみた将来の働き方を示している。将来の働き方として「正社員」での就業を希望している人は、直近の就業形態

⁷ 常用労働者5人以上規模の事業所に勤務する女性を対象としたアンケート調査を用いた奥津(2009)では、はじめての再就職時の雇用形態が正社員だった人が23.7%だったのに対し、調査時点での雇用形態では正社員が42.3%を占めていることから、雇用形態の異動が相当数あったことを指摘している。

として正社員を希望する人の9割、パート希望者の3割、派遣・契約希望者の5割となっており、パートや派遣・契約社員を希望していてもいずれは正社員への転職を希望している人が一定割合いることがわかる。

図1 希望就業形態別にみた将来の働き方（人数）



注：括弧内は各希望就業形態のうち、将来「正社員」を目指す人の割合

3.2 将来、正社員を目指すのはどのような人か

では、どのような人が将来の正社員になりたいと考えているのだろうか。将来の働き方の希望と属性との関係を探るため、多項ロジット分析を行う。被説明変数には、将来の働き方として4つのカテゴリー、すなわち、「働く気はない」「正社員」「パート等非正規」「その他⁸」を用い、「働く気はない」をレファレンス・グループとする。説明変数には、年齢、結婚年数、正社員経験ダミー、夫の年収、子ども数を用いる。結婚年数については、働く意欲が高い人ほどすでに早く再就職していると考ええると、働く意欲に対しマイナスの効果が予想される。学歴が高い人や正社員経験がある人ほど就業意欲は高く、逆に夫の年収が高いほど就業意欲は低下すると考えられる。また、子どもがいる場合に、教育費用を確保するために就業する意思を持つと予想できる。

記述統計量は表4に、推計結果は表5にまとめてある。

正社員経験がある人ほど、正社員として、あるいは、パート等非正規社員として社会復帰

⁸ 「その他」には表2の「自宅、起業」を含む。

する意欲が強い。また、夫の年収が高い人ほど就業意欲は低い傾向がある。子どもがいる人ほど無職よりも正社員を目指す確率が高まる。結婚年数が長いほど正社員を目指すさなくなるのは予想どおりである⁹。学歴については、あまり有意な結果は出なかった。なお、正社員経験ダミーを説明変数から外した推定も行ったが、推定結果に大きな差はなかった。

また、「正社員」を目指すグループと「パート等非正規」を目指すグループとを比較した場合には¹⁰、夫の年収がわからない場合（1%有意水準）と子どもが3人以上いる場合（5%有意水準）に、非正規就業よりも正社員を希望する傾向にある。夫婦関係の不安や子育て費用への不安によって、より安定した雇用と収入を求める傾向があることを示唆する。

表4 記述統計量 (N=917)

		平均値	標準偏差	最小値	最大値
年齢		35.458	5.786	25	45
結婚年数		8.523	5.684	0	24
正社員経験ダミー		.782	.413		
学歴	中卒ダミー	.031	.172		
	高卒ダミー	.255	.436		
	短大高専卒ダミー	.340	.474		
	大卒以上ダミー	.324	.468		
	その他ダミー	.050	.218		
夫の年収	150万円未満ダミー	.017	.131		
	150-299万円ダミー	.080	.271		
	300-499万円ダミー	.373	.484		
	500-699万円ダミー	.275	.447		
	700-999万円ダミー	.132	.339		
	1000万円以上ダミー	.038	.192		
	わからないダミー	.085	.279		
子ども人数	子どもなしダミー	.207	.406		
	子ども1人ダミー	.352	.478		
	子ども2人ダミー	.338	.473		
	子ども3人以上ダミー	.103	.303		

⁹ 子ども数の代わりに、末子年齢での分析を行った場合には、子どもが小さい人ほど就業意欲が高いという結果となる一方で、結婚年数の効果は有意ではなくなった。これは、「就業意欲が高い人ほど早い段階で社会復帰する」という仮説と整合的な結果である。

¹⁰ 表5について、「パート等非正規」をレファレンス・グループとして同様の分析を行った。分析結果は割愛している。

表5 多項ロジット・モデル：推計結果

	正社員			パート等非正規			その他		
	係数	(標準誤差)		係数	(標準誤差)		係数	(標準誤差)	
切片	.251	(0.899)		1.132	(0.870)		-.297	(0.989)	
年齢	-.013	(0.029)		-.026	(0.028)		-.002	(0.032)	
結婚年数	-.050	(0.029)	*	-.013	(0.028)		.001	(0.032)	
正社員経験ダミー	.869	(0.261)	***	.589	(0.246)	**	.280	(0.273)	
学歴									
中卒ダミー	-1.429	(0.732)	*	-.374	(0.541)		-.240	(0.587)	
高卒ダミー	—	—		—	—		—	—	
短大高専卒ダミー	.041	(0.275)		.278	(0.266)		-.156	(0.311)	
大卒以上ダミー	.350	(0.285)		.192	(0.282)		.388	(0.315)	
その他ダミー	-.071	(0.567)		.610	(0.520)		.514	(0.576)	
夫の年収									
150万円未満ダミー	.623	(0.884)		-.298	(0.945)		1.006	(0.861)	
150-299万円ダミー	.357	(0.483)		.151	(0.470)		.746	(0.490)	
300-499万円ダミー	—	—		—	—		—	—	
500-699万円ダミー	-.574	(0.267)	**	-.685	(0.257)	***	-.855	(0.307)	***
700-999万円ダミー	-.207	(0.365)		-.085	(0.346)		-.633	(0.424)	
1000万円以上ダミー	-1.082	(0.542)	**	-1.088	(0.492)	**	-.744	(0.546)	
わからないダミー	.022	(0.384)		-1.072	(0.422)	**	-.102	(0.413)	
子ども人数									
子どもなしダミー	—	—		—	—		—	—	
子ども1人ダミー	.785	(0.287)	***	.397	(0.273)		.591	(0.311)	*
子ども2人ダミー	.955	(0.300)	***	.723	(0.279)	***	.440	(0.328)	
子ども3人以上ダミー	1.103	(0.404)	***	.355	(0.391)		.523	(0.435)	

注：***、**、*はそれぞれ、1%、5%、10%水準で有意であることを示す。 $\chi^2=94.585^{***}$

レファレンス・グループは「働く気はない」である。各カテゴリーの人数は、「働く気はない」154人、「正社員」275人、「パート等非正規」328人、「その他」160人、合計917人である。

4. なぜ正社員を目指すのか

4.1 働きたい理由

将来の働き方として正社員を考えている人は特に就業意欲が高いといえる。ではなぜ、こうした人々の就業意欲は高いのだろうか。

図2は、働きたい理由（3つまで複数回答）を将来希望する働き方別に示したものである。全体としては、「(3)将来に備えて貯金をしたい」、「(4)自分で自由に使えるお金を稼ぎたい」、「(5)働かないと経済的に余裕がなくなった」の順に高い。しかし、正社員希望者では「(5)働かないと経済的に余裕がなくなった」(29.5%)を「(1)もともと再就職するつもりだった」(30.2%)が上回っている。また、正社員希望者以外では、「(1)もともと再就職するつもりだった」を選択した人は14.6%にすぎず、この選択肢を選んだ人は正社員希望者で顕著に高くなっていることがわかる。

別の見方をすれば、「もともと再就職するつもりだった（3つまで複数回答）」を選択した153人うち、半数（83人）は、将来の働き方として正社員を希望しており、就業意欲の高い人であるといえる¹¹。

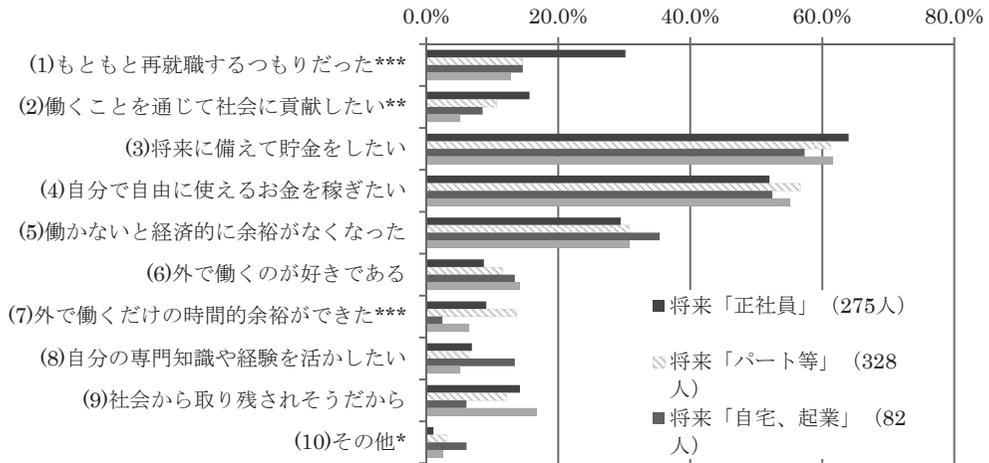
図2は将来希望する働き方別であったのに対し、図3は現在希望する就業形態別に働く理由をみたものである。図2よりも顕著な結果となっている。直近の就業形態として正社員を希望している場合には、働く理由は「(3)将来に備えて貯金をしたい」(56.5%)の次に「(1)もともと再就職するつもりだった」(47.1%)が続いており、「(4)自分で自由に使えるお金を稼ぎたい」(44.7%)を上回っている。

「(1)もともと再就職するつもりだった」を選択した人は、パート希望者で16.3%、派遣・契約社員希望者で21.5%であることと比較しても、正社員希望者の47.1%が特に高い値であることがわかる。

さらに、「(5)働かないと経済的に余裕がなくなった」を選択した人が正社員希望者では12.9%で、パート希望者(32.1%)、派遣・契約社員希望者(30.4%)と比べて非常に低い。したがって、直近の働き方として正社員を希望する人は、経済的に余裕がなくなったからではなく、将来に備えて、あるいは、もともと再就職するつもりでいたことが働きたい理由となっている。

¹¹ ちなみに、「もともと再就職するつもりだった」ことを働きたい理由の一番に挙げている人56人のうち、31人(55.3%)が将来の働き方として正社員を希望している。

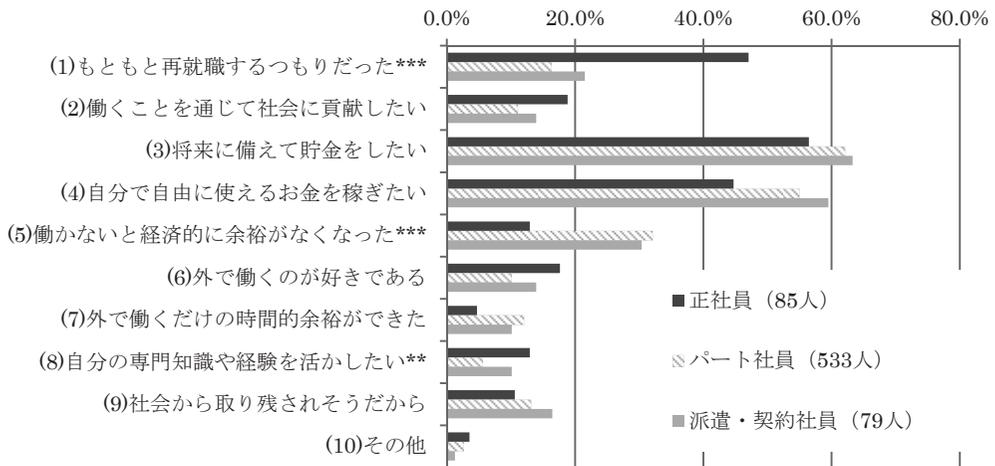
図2 将来の働き方別でみた働きたい理由（3つまで複数回答）



注：***、**、*はそれぞれ、 χ^2 検定で1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

なお、図では一部省略しているが、アンケート調査では、「(1)結婚、出産育児、夫の転勤、介護などで仕事をやめたが、もともと再就職するつもりだった」、「(3)教育費や老後の資金など、将来に備えて貯金をしたい」、「(9)働いていないと社会から取り残されそうだから」、という選択肢になっている。

図3 現在希望する就業形態別でみた働きたい理由（3つまで複数回答）



注：***、**、*はそれぞれ、 χ^2 検定で1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

4.2 どのような人が「もともと再就職するつもりだった」のか

では、どのような人が「もともと再就職するつもりだった」のだろうか。表6は、「もともと再就職するつもりだった」を回答した人の割合を属性別にまとめたものである。この表から読み取れることは、学歴が高いほど就業意欲が高いという点である。大学、大学院卒の専業主婦のうち、25%の人が「もともと再就職するつもりだった」と回答している。また、夫の年収が低いほど「もともと再就職するつもりだった」と回答する人の割合が高くなっているのは、第3節における計量分析と整合的な結果である。なお、正社員就業経験がある場合にも就業意欲が高い傾向があるが、「もともと就業意欲が高かったので正社員経験がある」という逆の因果関係を含んでいる可能性もある。

ここで気をつけなければならないのは、年齢の効果の解釈である。表からは「年齢が若いほど、就業意識が高い」とも読み取れるが、このアンケート調査は専業主婦を対象としたものであることを考えると、もともと再就職するつもりだった人は若いうちに再就職してしまうため、年齢が上がるほどこの選択肢を選択する人が少なくなっている可能性がある。

表6 「もともと再就職するつもりだった」を回答した人の割合

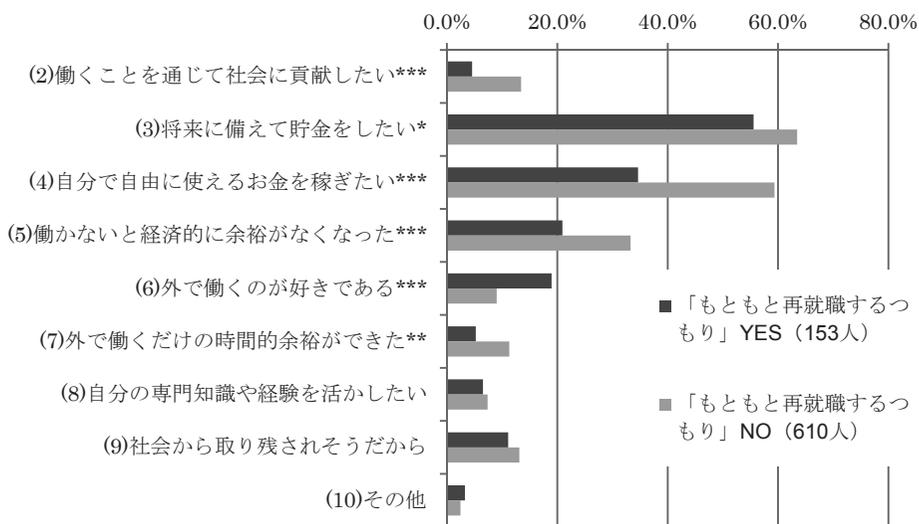
(1)学歴	中学校 (20)	高校 (192)	短大、高専 (259)	大学、大学 院(252)	その他 (40)	
	0.100	0.161	0.189	0.250	0.200	
(2)年齢	29歳以下 (189)	30-34歳 (150)	35-39歳 (213)	40歳以上 (211)		
	0.286	0.240	0.202	0.095		
(3)結婚年齢	24歳以下 (123)	25-29歳 (429)	30-34歳 (155)	35歳以上 (56)		
	0.154	0.200	0.232	0.214		
(4)夫の年収	150-300 万円未満 (66)	300-500 万円未満 (298)	500-700 万円未満 (197)	700-1000 万円未満 (102)	1000万円 以上(24)	わからない (62)
	0.258	0.248	0.168	0.167	0.167	0.097
(5)正社員経験	正社員として働いたこと はない(154)		正社員として働いたこと がある(609)			
	0.143		0.215			

4.3 なぜ「もともと再就職するつもりだった」のか

「もともと再就職するつもりだった」を回答した人は、他にどの選択肢を選んだのだろうか。そもそも、なぜ、「もともと再就職するつもりだった」のか。

図4は、「もともと再就職するつもりだった（3つまで複数回答）」の選択の有無と、他の選択肢との関係を示したものである。いずれの場合も、「(3)将来に備えて貯金をしたい」「(4)自分で自由に使えるお金を稼ぎたい」「(5)働かないと経済的に余裕がなくなった」の順に高い選択率となっているが、特徴的なのは、「もともと再就職するつもりだった」女性では「(6)外で働くのが好きである」という前向きな回答も多い（19.0%、「もともと再就職するつもり」ではなかった人では9.0%）。換言すれば、「もともと再就職するつもりだった」女性の約2割は、経済的な逼迫に直面している一方、約2割の女性は、外で働くことが好きだという積極的な意思を持っているといえる。

図4 なぜ「もともと再就職するつもりだった」のか



注：***、**、*はそれぞれ、 χ^2 検定で1%、5%、10%水準で有意であることを示す

5. おわりに

従来の研究では、再就職できた専業主婦経験者に限定した分析が例外的にあるものの、専業主婦の就業意識についてはほとんど分析されてこなかったのが現状である。そこで本稿では、専業主婦の就業意識について、将来の働き方の希望やその経路、また、働きたい

と思う理由について分析を行った。

本稿で得られた知見は、主に次の4点である。

第1に、将来的には正社員を目指す場合にも、まずはパートや派遣・契約社員としての復帰を目指す場合も多い。すなわち、将来は正社員として働きたいと考えている場合、子どもの成長とともに段階的に労働市場に復帰しようとする女性が少なくない。

第2に、子どもがいる専業主婦ほど就業意欲が高い。子育て費用や学費への危機感が関係していると考えられる。

第3に、将来的に正社員を目指す人は、「もともと再就職するつもり」だった人が多い。また、直近の就業形態として正社員を希望する専業主婦は、「経済的に苦しくなった」からというよりは、もともと再就職するつもりだった人が多く、約半数を占める。

第4に、学歴が高くなるほど「もともと再就職するつもりだった」人の割合が増える。また、「もともと再就職するつもりだった」女性の約2割は、経済的な逼迫に直面している一方、約2割の女性は、外で働くことが好きだという積極的な意思を持っており、女性が就業を前提とする背景には「必然」と「希望」の両者が混在している。

最後に、本稿の分析の限界について述べたい。まず、分析対象として専業主婦のみを対象としているため、サンプル・セレクション・バイアスの可能性はさげられない。また、専業主婦の就業意識を分析したものの、実際に彼女たちが再就職できるかどうかは不明であり、労働市場におけるミスマッチの問題にも注意が必要である。

今後は少子化による労働力不足で既婚女性の就業が重要視されることは必至であり、専業主婦に関する研究が蓄積される必要がある。

参考文献

- 奥津眞里 (2009) 「主婦の再就職と働き方の選択—結婚・育児等によるリタイアと職業復帰」『日本労働研究雑誌』586号、68—77.
- 奥津眞里 (2011) 「専業主婦経験者の自己キャリアの評価」『季刊家計経済研究』第89号、22—31.
- 厚生労働省「第1回21世紀出生時縦断調査（平成22年出生児）」.
- 車井浩子・横山由紀子 (2012a) 「阪神圏女性の就業意識調査：集計結果」兵庫県立大学研究資料.
- 車井浩子・横山由紀子 (2012b) 「専業主婦の不安構造に関する考察」『商大論集』第64巻第1号.
- 内閣府「男女共同参画社会に関する世論調査（平成21年10月）」